

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月12日

【計算期間】 第19特定期間
（自 2019年8月14日 至 2020年2月12日）

【ファンド名】 アジア・エクイティ・インカム・ファンド（毎月分配型）

【発行者名】 ファイブスター投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠原 直人

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船一丁目2番9号
八丁堀MFビル

【事務連絡者氏名】 谷内 恒司

【連絡場所】 東京都中央区入船一丁目2番9号
八丁堀MFビル

【電話番号】 03-3523-9556

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

② ファンドの基本的性格

1）商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国 内	株 式
	海 外	債 券
追加型投信		不動産投信
	内 外	その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり ()
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券)	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」欄は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

＜商品分類の定義＞

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

- (5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
(3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

＜補足として使用する商品分類＞

- (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分の定義＞

1. 投資対象資産による属性区分

(1)株式

- ①一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
②大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
③中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

- ①一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
②公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
③社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
④その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
⑤格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ①資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
②資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

- ①年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
②年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
③年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
④年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
⑤年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
⑥日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
⑦その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

- ①グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

- ②日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - ③北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - ④欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - ⑤アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - ⑥オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - ⑦中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - ⑧アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - ⑨中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - ⑩エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
4. 投資形態による属性区分
- ①ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
 - ②ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
5. 為替ヘッジによる属性区分
- ①為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
 - ②為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分
- ①日経225
 - ②TOPIX
 - ③その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。
7. 特殊型
- ①ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
 - ②条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
 - ③ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
 - ④その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

※上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

③ ファンドの特色

1 アジア諸国・地域の株式を実質的な主要投資対象とし、配当等収益に加え、「インカムプラス戦略」により相対的に高いインカム収入の獲得を目指します。

- 日本を除くアジア諸国・地域（主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等）の株式に実質的に投資します。
- 株式の配当等収益に加え、株式（株価指数先物等を含む）にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高いインカム収入の獲得を目指します。
- 「インカムプラス戦略」とは、株式に投資すると共に、組入銘柄の一部又は全部にかかるコール・オプションを売却することにより、トータルリターンの上を目指す戦略です。

※ カバード・コールのカバー率（保有銘柄に対するコール・オプションのポジション）はアクティブに変更を行い、高いプレミアム収入と共に保有銘柄の値上がり益の獲得も同時に目指します。

2 株式への投資にあたっては、株価の割安度、配当利回り、流動性等を勘案し、投資銘柄を決定します。**3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。**

- 毎月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に従い分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額の水準および市場動向を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。

4 ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

投資にあたっては、信託約款に定める「別に定める投資信託証券（「指定投資信託証券」という場合があります。）」の中から選択した投資信託に投資を行います。有価証券届出書効力発生日現在の指定投資信託証券（当ファンドが投資可能な投資信託証券）は以下の通りです。

- ケイマン籍外国投資信託（円建て）
「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家限定）ーエクイティ・アルファ・クラス」
運用会社：クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
助言会社：ファイブスター投信投資顧問株式会社

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドの概要

- 外国投資信託の運用を行う、「クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド」は、2000年1月にケイマン諸島会社法に基づき、ケイマン諸島に設立されたクレディ・スイス・グループのグループ会社で、外国投資信託の管理運営を行っています。クレディ・スイス・グループは、世界有数のグローバルな金融機関で、インベスト・バンキング、プライベートバンキング、アセット・マネジメントの3事業を中核として世界に展開しています。

ファイブスター投信投資顧問株式会社の概要

- ファイブスター投信投資顧問株式会社は、2009年に絶対収益の追求を標榜とする投資運用会社として設立され、ロング・ショート戦略やオルタナティブ投資などを得意とする独立系の投資運用会社です。

- 国内籍投資信託証券「ファイブスター・マネーボール・マザーファンド」

委託会社：ファイブスター投信投資顧問株式会社

- ※ ケイマン籍外国投資信託（円建て）「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家限定）ーエクイティ・アルファ・クラス」を主要投資対象とし、高位組入れを維持することを基本とします。
- ※ 2018年11月14日に「ユナイテッド日本債券ヘビーファンド（適格機関投資家向け）」（委託会社：あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社）から、「ファイブスター・マネーボール・マザーファンド」（委託会社：ファイブスター投信投資顧問株式会社）に変更しました。
- ※ 上記指定投資信託証券は、見直しを行う場合があります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券等（新たに設定される投資信託（投資法人を含みます。）も含みます。）が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

ファンドの3つの収益源

- アジアの株式を実質的な主要投資対象とし、「**インカムプラス戦略**」を活用することで「**株式の値上がり益**」と「**配当金**」に加え、「**プラスアルファのインカム収益**」が期待できます。

【収益のイメージ図】



※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資銘柄選択のポイント

投資銘柄を選択するうえでのポイントは・・・



※上記は外国籍投資信託の銘柄選択に関する考えをイメージしていただくために作成したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

インカムプラス戦略とは…

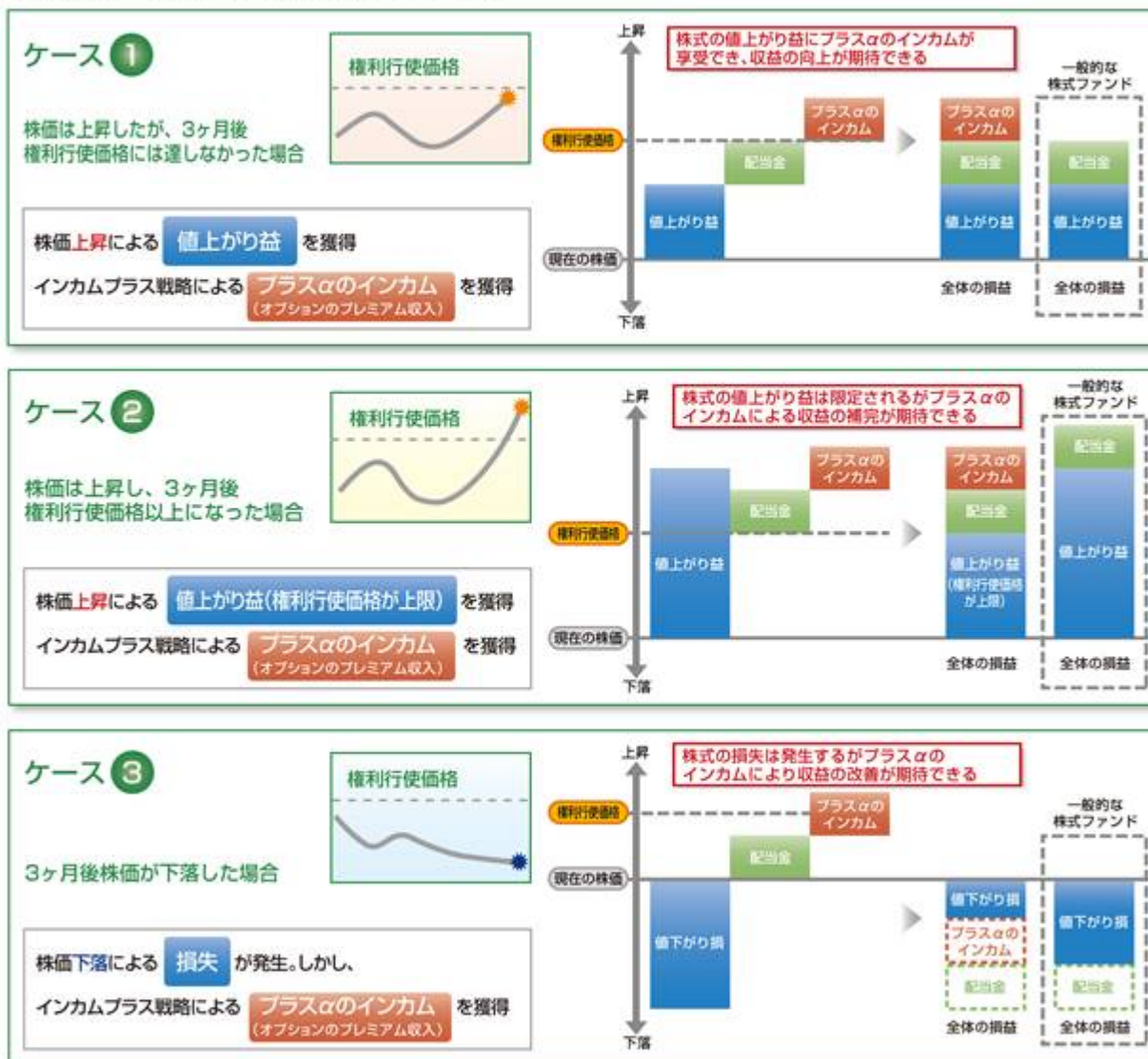
インカムプラス戦略

株式とコール・オプション（買う権利）の売りを組み合わせる“カバード・コール戦略”のこと

インカムプラス戦略は将来、株価（株価指数先物等を含む）が権利行使価格より上昇した場合、株価（株価指数先物等を含む）の値上がり益の一部を放棄することになりますが、株価（株価指数先物等を含む）の推移にかかわらずプラスαのインカムを獲得できることから、安定的にインカム収益を獲得する場合に有効な投資戦略と考えられます。

* カバード・コール戦略とは、現物株を保有しながら、コール・オプションを売る戦略のことです。株価の一定以上の値上がり益を放棄する見返りにオプションのプレミアム収入を受け取ることができます。

【インカムプラス戦略における収益の源泉のイメージ図】



- ・ 上記イメージ図は、株式1銘柄を保有し、当該銘柄のコール・オプションを100%売却した場合の例です。当ファンドでは保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
- ・ 各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行う場合があります。
- ・ 当ファンドにおけるカバード・コール戦略の損益は、対象となる銘柄毎（株価指数先物等を含む）に異なります。権利行使価格は定期的に見直されます。
- ・ 上記イメージ図は、株式の配当金の支払いがあったことを前提として損益を表したものです。
- ・ 上記イメージ図では、満期日（権利行使日）に限り権利行使が可能なタイプのオプションが権利行使された場合の例を記載しておりますが、実際の運用においては権利行使日に必ず権利行使されるとは限りません。
- ・ 上記イメージ図は、為替変動、運用にかかるコスト等は考慮していません。
- ・ 上記イメージ図は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。当てはまらない場合、あるいは実際と異なる場合があります。また、将来の運用成果を約束するものではありません。

■ 主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- デリバティブ取引の直接利用は行いません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■ 分配方針

毎月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（注）市場動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



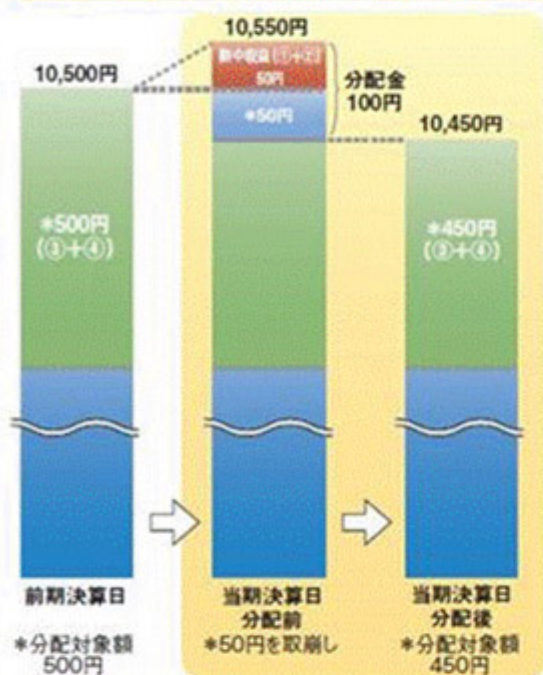
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

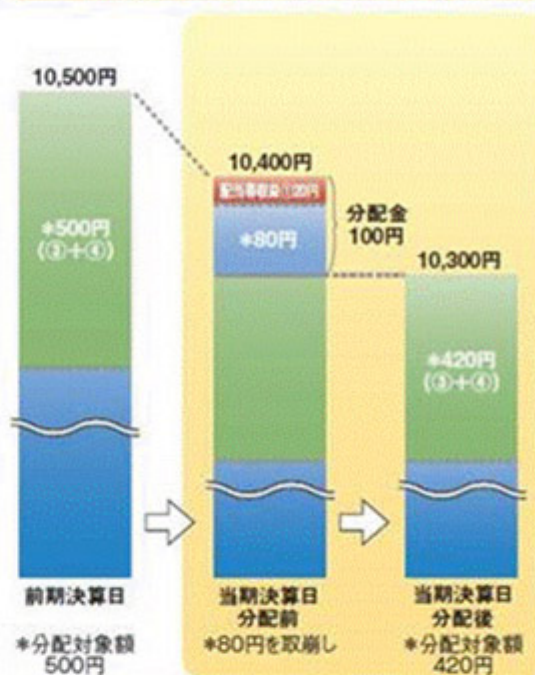
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

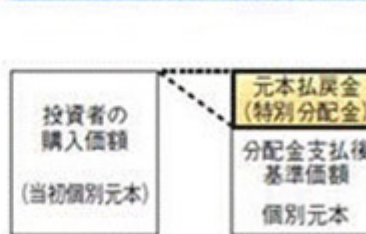


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

④ 信託金限度額

- ・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年10月1日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2017年12月4日

- ・委託会社を日本アジア・アセット・マネジメント株式会社^{*}からファイブスター投信投資顧問株式会社に変更。

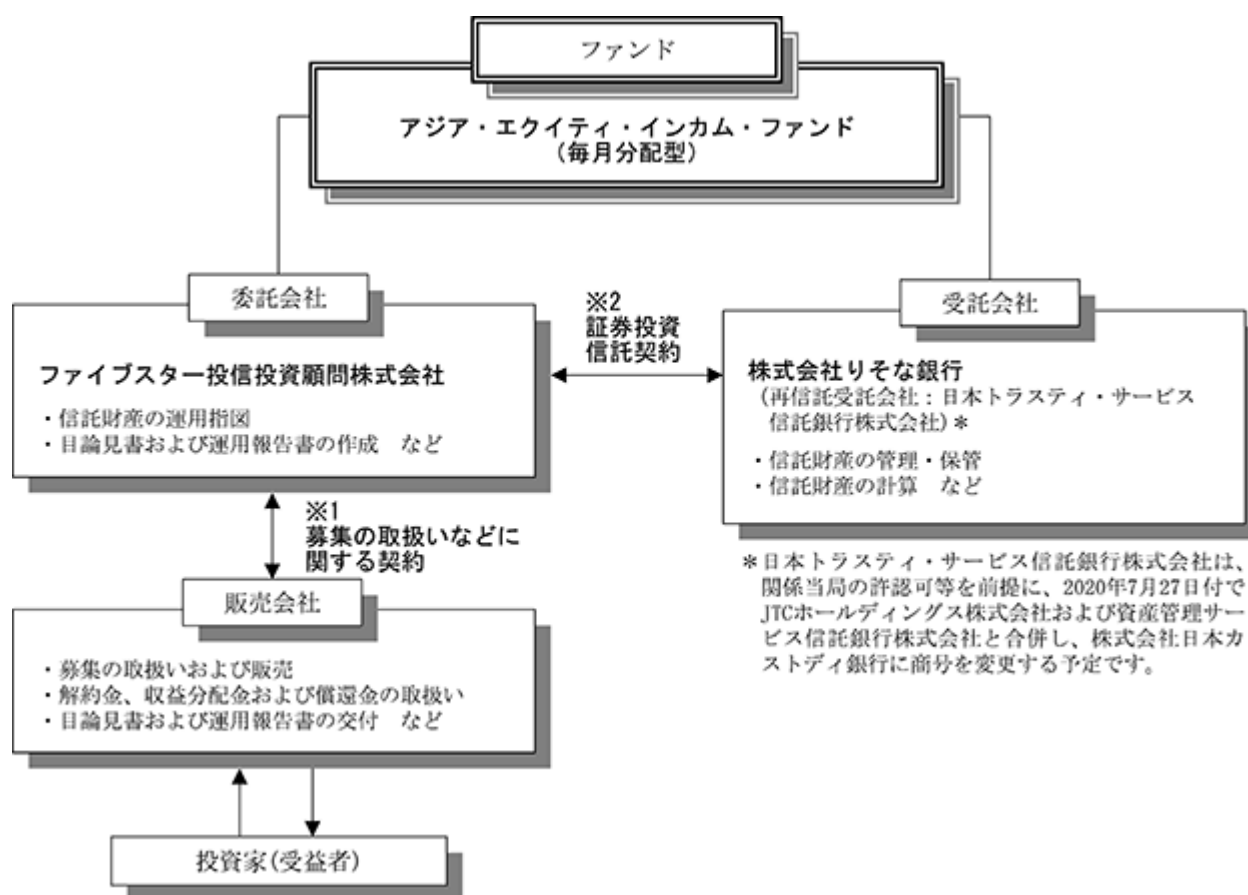
※2018年10月1日付けで商号が日本アジア・アセット・マネジメント株式会社から、あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社に変更となりました。

2018年11月14日

- ・投資対象の変更

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み

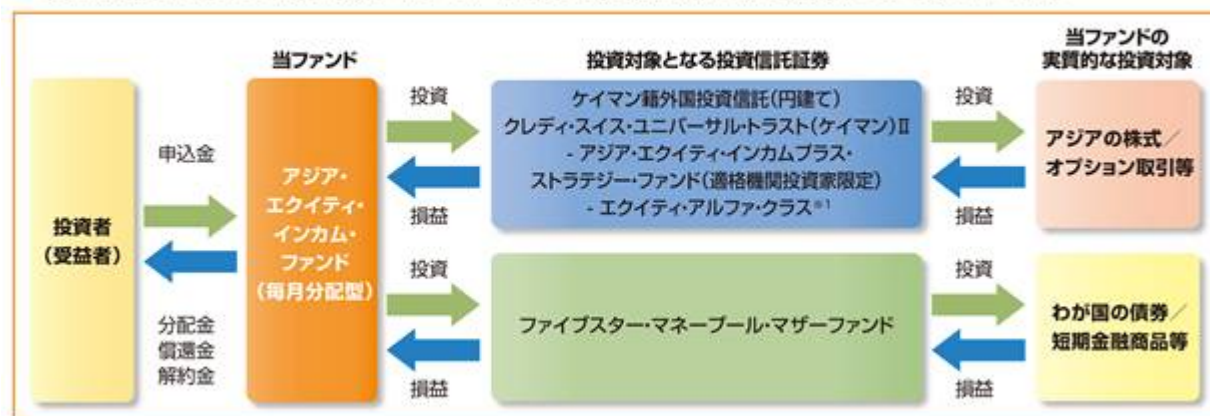


※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

- 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、一般社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。



※1 アジアの株式およびオプション取引等から生じる損益は、スワップ取引を通じて享受されます。

② 委託会社の概況（2020年3月末現在）

1）資本金

2億1,175万円

2）沿革

2009年4月1日： 株式会社ファイブスター投資顧問を設立（資本金100万円）
 2009年6月24日： 増資の実施（新資本金5,000万円）
 2009年10月20日： 金融商品取引業登録 関東財務局長（金商）第2266号
 2013年4月25日： 増資の実施（新資本金2億675万円）
 2013年8月8日： ファイブスター投信投資顧問株式会社に商号変更
 2014年8月29日： 増資の実施（新資本金2億1,175万円）

3）大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
ユニコムホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11	1,000株	17.30%
株式会社あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号 ヒューリック小舟町ビル9階	550株	9.52%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

- ① 主として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の一部またはすべてに投資を行い、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- ② 各指定投資信託証券の投資比率は、市場動向および収益性等を勘案して決定します。
- ③ 指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券（新たに設定される投資信託（投資法人を含みます。）も含みます。）を指定投資信託証券として指定したりする場合があります。
- ④ 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
- ⑤ 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

- ⑥ 市場動向や資金動向等に急激な変化が生じたとき、ならびにこの投資信託の残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、もしくはやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

この投資信託は、主として有価証券に投資する投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。））ならびに投資法人および外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

② 有価証券および金融商品の指図範囲等

委託者は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券

2. 地方債証券

3. 特別の法律により法人の発行する債券

4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券および短期社債券を除きます。）

5. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債券

6. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの

7. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第１号から第４号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

- ③ 前記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等および委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

◆投資対象とする投資信託証券の概要

指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。

この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券（新たに設定される投資信託（投資法人を含みます。）も含みます。）を指定投資信託証券として指定したりする場合もあります。

ファンド名	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ - アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家限定） - エクイティ・アルファ・クラス
ファンド形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
投資方針・特色	①担保付スワップに投資することにより、アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー（以下「本戦略」といいます。）に概ね連動する投資成果を目指します。 ②本戦略は、アジア諸国・地域の株式のポートフォリオに想定上投資し、株式等のヨーロッパアン「カバード」コール・オプションを想定上売却することで、株式からの配当に加え、オプション・プレミアムを想定上回収することを目標とします。 ③市場動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
信託報酬等	年率 0.15%
その他手数料等	・実質的に投資するアジア諸国・地域の株式およびオプション取引等にかかるリバランスコストがかかります。 ・アジア諸国・地域の株式に関し投資助言を行うファイブスター投信投資顧問株式会社に対し年率 0.50%の投資顧問報酬が担保付スワップを通じて支払われます。
運用会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

ファンド名	ファイブスター・マネーブル・マザーファンド
信託期間	信託期間は 2013 年 11 月 1 日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびに CD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建て資産への投資は行いません。 株式への投資割合は、純資産総額の 10%以下とします。 同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 スワップ取引、金利先渡取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行う事ができます。 非株式割合については制限を設けません。 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
決算日	11 月 25 日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	かかりません
委託会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

（３）【運用体制】

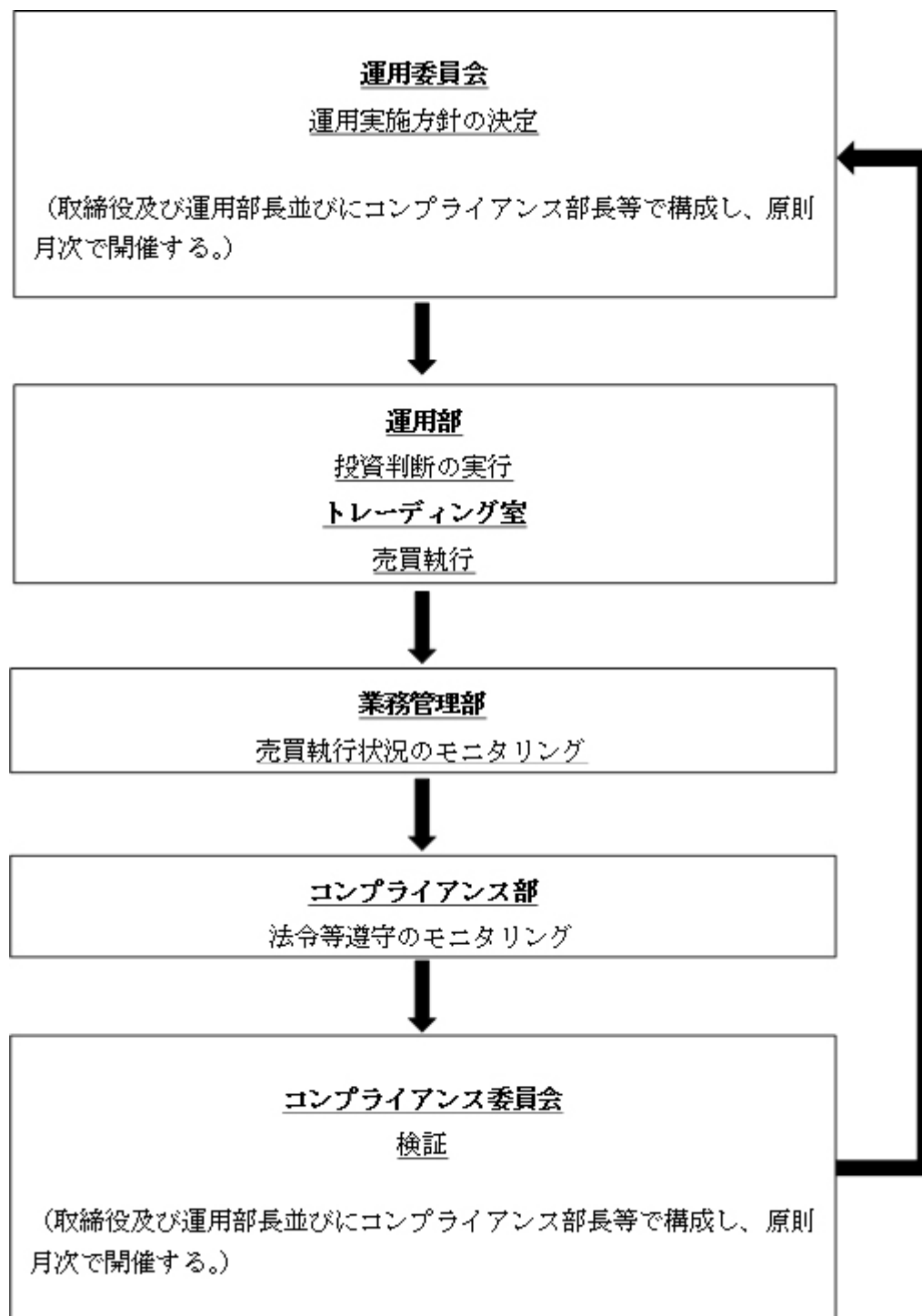
当ファンドの運用体制は以下のとおりです。

運用委員会は、経済環境や市場動向等の調査、分析に基づいて、投資判断、運用方針、運用計画等の運用に関する事項を協議、検討し、決定します。

運用部は、運用委員会で決定された運用計画等に従って、運用を実施します。

コンプライアンス部は、法令等、投資信託約款及び社内規程等の遵守状況の確認を行います。

コンプライアンス委員会では、ファンドの運用成果の評価、運用にかかるリスクの分析・管理等が報告され審議を行います。



運用に関する社内規則

運用にあたっては、関係諸法令および一般社団法人投資信託協会が定める諸規則等のほか、以下の運用関連の社内規程を遵守しています。

- ・投資運用業に係る業務方法書
- ・運用基本指針
- ・運用規程
- ・運用実施細則
- ・議決権等行使指図規程
- ・内部者取引規程
- ・役職員の自己売買に関する規程
- ・運用再委任に関する規程
- ・発注先の評価・選定に係る基準

※上記の運用体制は、2020年3月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

（４）【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

１）分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

２）分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向などを勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。

３）留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

② 収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

① 約款に定める投資制限

- １）投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ２）株式への直接投資は行いません。
- ３）デリバティブ取引の直接利用は行いません。
- ４）外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ５）委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ６）資金の借入れ
 - １．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに運用の安定に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

2. 前記1. の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

- イ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

3. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

4. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

5. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

7) 同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

8) 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行などの登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式や債券など値動きのある有価証券ならびにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、当ファンドの基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額の変動要因の主なものは、以下の通りです。

① 有価証券等の価格変動リスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、株式や債券などの有価証券への投資ならびにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、組入資産の値動き、市場金利の変動、オプション取引等デリバティブ取引に伴う相手方の財務状態等の変化ならびにこれらに関連する外部評価の変化および為替相場の変動等の影響を受け、当ファンドの基準価額が値下がりする場合があります。

② 為替変動リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治および経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合は、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

③ カントリーリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてアジア諸国・地域の株式に投資します。そのため、当該国の政治、経済および社会情勢等の変化ならびに法制度および税制度等の変更により、市場が混乱した場合、または取引に対して新たな規制もしくは税金が課されるような場合には、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

④ オプション取引に伴うリスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、オプション取引のエクスポージャーを持ちます。オプション取引の価格は、対象とする株価等の原資産価格の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。また、一般にオプション取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。

⑤ 信用リスク

有価証券の発行体において、経営不振、その他の理由により債務不履行が発生した場合、またはそうした事態が予測される場合等には、当該発行体が発行する有価証券の価格は大きく下落し、当ファンドの基準価額が値下がりすることがあります。

⑥ 流動性リスク

組入の有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場規模の縮小や市場動向によっては、組入の有価証券が当初期待される価格での取引もしくは機動的な売買ができないことがあり、当ファンドの基準価額に悪影響を及ぼすことがあります。

また、当ファンドが投資する投資信託証券において、申込みもしくは解約（換金）できない事態が発生した場合には、当ファンドの運用に支障をきたす可能性があります。

⑦ 金利変動リスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、債券に投資しますので、金利変動の影響を受けます。一般に金利が上昇した場合には、既に発行され流通している債券の価格は下落します。また、残存期間の長い債券の方が短い債券より金利の変化率が高い傾向にあります。したがって、金利上昇は、当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

⑧ 解約による資金流出に伴うリスク

一部解約金の支払資金を手当てするために、当ファンドが投資している投資信託証券が組入れている有価証券等を大量に売却する場合があります。この場合、市場規模や市場動向によっては、有価証券等を当初期待された価格で売却できないことがあり、当ファンドが投資する投資信託証券および当ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、主要投資対象とする投資信託証券に対し、多額の追加設定、一部解約等がなされた場合の資金動向により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

<その他の留意点>

① ファンド運営上のリスク

（A）取得申込みの受付の中止・取消、解約の受付の中止

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することがあり、また、既に受付けた取得申込みの受付を取消す場合があります。また、同様の理由により、解約の申込みの受付を中止する場合があります。

（B）信託の途中終了

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回った場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のために有利と認める場合、もしくはその他やむを得ない事情等が発生したときは、信託期間の途中でも信託を終了し繰上償還させる場合があります。

（Ｃ）指定投資信託証券の運用および変更に伴うリスク

当ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の一部は、外部の運用会社が運用をしており、当該運用会社の業務または財産の状況の変化、運用担当者の交代、その他の理由により、運用に支障が出る場合があります。

また、指定投資信託証券の見直しは、パフォーマンスの一層の向上を目指すものではありませんが、指定投資信託証券の入替えや組入比率の変更が、結果としてファンドの基準価額の下落の要因となる場合があります。

② 販売会社、受託会社等関係法人に関する留意点

（Ａ）販売会社

委託会社と販売会社は、ファンドの受益権の募集等について、契約を締結しており、受益者の購入資金は、販売会社を通じて、ファンドに振り込まれますので、当該ファンドに着金するまでは、委託会社および受託会社において責任を負いません。また、収益分配金、一部解約金、償還金の支払いについても、販売会社へ支払った後の受益者への支払いについては、委託会社および受託会社は責任を負いません。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用について、販売会社は販売（お申込代金の預かり等を含みます。）について、それぞれの責任を負い、互いに他についての責任を負いません。

（Ｂ）受託会社

委託会社と受託会社は、ファンドの信託契約を締結しており、収益分配金、一部解約金、償還金の支払いは、委託会社の指示により、ファンドから販売会社の指定口座に支払われます。ファンドから、販売会社の指定口座への支払いをした後は、受託会社は、当該収益分配金、一部解約金、償還金についての責任を負いません。

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社が辞任した後、またはその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があり裁判所が受託会社を解任した後、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託を終了させます。

③ 収益分配に係る留意点

ファンドの収益分配金は、収益分配方針に基づいて、委託会社が決定します。

委託会社の判断により、基準価額の水準、市場動向等、分配対象収益の水準によって分配を行わない場合があります。

（２）リスク管理体制

投資信託財産に係る運用のリスク管理は、業務管理部とコンプライアンス部が関係諸法令及び一般社団法人投資信託協会の定める諸規則等、並びに社内規程違反等がないか監視する他、売買執行の状況や運用リスク等についてモニタリングします。

尚、この内容については原則月次で開催されるコンプライアンス委員会に報告されます。

コンプライアンス部

コンプライアンス部は、法令・諸規則の遵守態勢の整備に関する事項および運用のリスク管理に関する事項、ならびに顧客属性調査等及び対外契約審査全般に関する事項、その他コンプライアンスに関する事項全般を統括する。

業務管理部

業務管理部は、法定帳簿作成・管理に係る事項、顧客管理に関する事項、その他運用事務・管理全般に関する事項を掌する。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス部が策定したコンプライアンスプログラム案の審議・承認する他、承認済みのコンプライアンスプログラムの進捗状況及び月次社内コンプライアンスチェックリストの集計報告や運用リスクモニタリング結果及び運用事故等の報告並びにリスク管理事項の見直し及び運用委員会への上程について審議・決定する。

※上記体制は2020年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



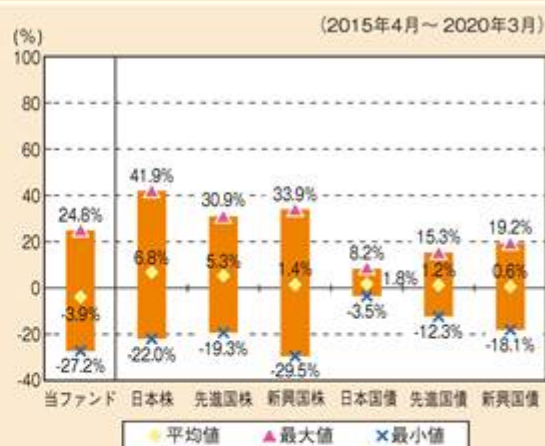
※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものととして計算しているため、実際の基準価額とは異なる場合があります。（分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。）

2015年4月末を10,000として指数化しております。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※2015年4月～2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P. (ブルームバーグ・エル・ピー) が提供する円換算の指数を表示しております。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX (配当込み)	TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべて FTSE Fixed Income LLC に帰属します。
新興国債	FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)	FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべて FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は4.4%（税抜4.0%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（１口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料

ありません。

② 信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額（１口当たり）が差し引かれます。

※「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

（３）【信託報酬等】

① 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.243%（税抜1.13%）
投資対象とする投資信託証券	0.6175%（税抜0.6175%）程度
実質的負担	1.8605%（税抜1.7475%）程度※

- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.243%（税抜1.13%）の率を乗じて得た額とします。

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬について算出したものです。

※投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第１ ファンドの状況－２ 投資方針－（２）投資対象」－「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

② 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.13%	0.40%	0.70%	0.03%

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

- ① 当ファンドの組入有価証券の売買に係る売買委託手数料等、ならびに外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。
- ③ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、受益者の負担とし、当ファンドの計算期間を通じて毎日、当該計算期間の日数で除して計算し、毎計算期間末または信託終了のとき当該消費税等相当額とともに信託財産中から支払われます。
- ④ 以下の諸費用（消費税等相当額を含みます。）は受益者の負担とし、信託財産から支払います。なお、委託会社は、以下の諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支払いを信託財産から受けることができ、また、現に信託財産のために支払った金額の支払いを受けることについて、あらかじめ受領する金額に上限を付すことができます。この場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、かかる上限額を定期的に見直すことができます。
 - １）この信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳票管理、法定報告等）に係る費用
 - ２）振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用
 - ３）有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用
 - ４）目論見書等（訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
 - ５）信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
 - ６）運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
 - ７）この信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
 - ８）格付の取得に要する費用
 - ９）この信託の法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

なお、投資対象の投資信託証券においても同様の費用がかかり、当該投資信託証券の信託財産から支払われます。

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

上記その他の手数料等は、運用の状況等により異なるため、料率、上限率等をあらかじめ表示することができません。

受益者が負担する手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なるため、あらかじめ表示することができません。

上記手数料等については、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

① 個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等^{*1}の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

2016年1月1日以降、確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等^{*2}の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※1 上場株式等とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。

※2 特定公社債等とは、特定公社債および公募公社債投資信託等をいいます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は2020年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

② 法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

※上記は2020年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

③ 個別元本

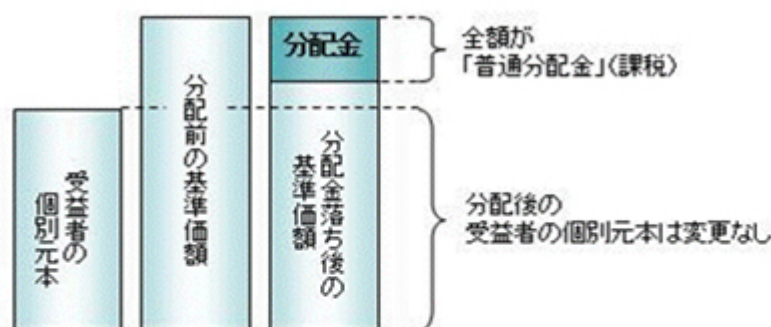
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

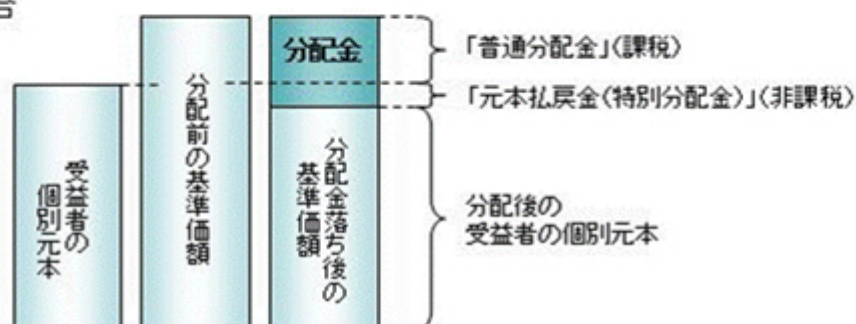
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2020年3月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	14,978,952	2.58
	小計	14,978,952	2.58
投資信託受益証券	ケイマン	556,285,000	95.79
	小計	556,285,000	95.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	9,484,870	1.63
合計（純資産総額）		580,748,822	100.00

(注)国・地域は、発行者が法的に登録されている国の、または登録が行われていない場合は法的な所在地のある国を表します。

(参考) ファイブスター・マネープール・マザーファンド

(2020年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	18,594,766	100.00
合計（純資産総額）	—	18,594,766	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

2020年3月31日現在

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託 受益証券	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラ スト（ケイマン）II－アジア・エクイ ティ・インカムプラス・ストラテジー・ ファンド（適格機関投資家限定）－エク イティ・アルファ・クラス	710	875,260	621,434,600	783,500	556,285,000	95.79
日本	親投資信 託受益証 券	ファイブスター・マネープール・マザー ファンド	15,034,580	0.9963	14,978,952	0.9963	14,978,952	2.58

(注)国・地域は、発行者が法的に登録されている国の、または登録が行われていない場合は法的な所在地のある国を表します。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.79
親投資信託受益証券	2.58
合 計	98.37

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）ファイブスター・マネープール・マザーファンド

① 投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

2020年3月末日現在及び同日前1年以内における各月末営業日及び各特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末（2011年 2月14日）	5,348,231,879	5,417,100,500	0.9319	0.9439
第2特定期間末（2011年 8月11日）	3,397,035,867	3,453,262,269	0.7250	0.7370
第3特定期間末（2012年 2月13日）	2,790,754,424	2,840,024,727	0.6797	0.6917
第4特定期間末（2012年 8月13日）	3,059,214,658	3,118,447,125	0.6198	0.6318
第5特定期間末（2013年 2月12日）	5,179,694,228	5,269,765,821	0.6901	0.7021
第6特定期間末（2013年 8月12日）	8,218,047,355	8,387,214,171	0.5830	0.5950
第7特定期間末（2014年 2月12日）	8,968,204,980	9,174,501,794	0.5217	0.5337
第8特定期間末（2014年 8月11日）	10,328,750,100	10,594,937,611	0.4656	0.4776
第9特定期間末（2015年 2月12日）	9,163,575,499	9,366,388,070	0.4518	0.4618
第10特定期間末（2015年 8月11日）	5,773,949,166	5,859,862,022	0.4032	0.4092
第11特定期間末（2016年 2月12日）	3,559,376,281	3,633,759,927	0.2871	0.2931
第12特定期間末（2016年 8月12日）	3,824,675,863	3,886,311,180	0.2482	0.2522
第13特定期間末（2017年 2月13日）	3,933,349,870	3,995,049,112	0.2550	0.2590
第14特定期間末（2017年 8月14日）	2,916,946,660	2,964,788,514	0.2439	0.2479
第15特定期間末（2018年 2月13日）	2,427,200,359	2,470,282,419	0.2254	0.2294
第16特定期間末（2018年 8月13日）	1,984,618,629	2,000,099,668	0.1923	0.1938
第17特定期間末（2019年 2月12日）	1,176,500,680	1,187,310,029	0.1633	0.1648
第18特定期間末（2019年 8月13日）	862,344,505	871,595,914	0.1398	0.1413
第19特定期間末（2020年 2月12日）	758,747,490	766,906,429	0.1395	0.1410
2019年 3月末日	1,159,249,437	—	0.1667	—
4月末日	1,100,415,458	—	0.1654	—
5月末日	996,355,903	—	0.1512	—
6月末日	987,365,060	—	0.1552	—
7月末日	948,026,387	—	0.1534	—
8月末日	838,494,657	—	0.1386	—
9月末日	828,693,283	—	0.1407	—
10月末日	838,026,050	—	0.1442	—
11月末日	814,628,964	—	0.1440	—
12月末日	811,017,601	—	0.1464	—
2020年 1月末日	753,839,180	—	0.1383	—
2月末日	744,732,655	—	0.1381	—
3月末日	580,748,822	—	0.1103	—

(注) 分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年10月 1日～2011年 2月14日	0.0480
第2特定期間	2011年 2月15日～2011年 8月11日	0.0720
第3特定期間	2011年 8月12日～2012年 2月13日	0.0720
第4特定期間	2012年 2月14日～2012年 8月13日	0.0720
第5特定期間	2012年 8月14日～2013年 2月12日	0.0720
第6特定期間	2013年 2月13日～2013年 8月12日	0.0720
第7特定期間	2013年 8月13日～2014年 2月12日	0.0720
第8特定期間	2014年 2月13日～2014年 8月11日	0.0720
第9特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月12日	0.0600
第10特定期間	2015年 2月13日～2015年 8月11日	0.0440
第11特定期間	2015年 8月12日～2016年 2月12日	0.0360
第12特定期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	0.0340
第13特定期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	0.0240
第14特定期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	0.0240
第15特定期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	0.0240
第16特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	0.0215
第17特定期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	0.0090
第18特定期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	0.0090
第19特定期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	0.0090

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年10月 1日～2011年 2月14日	△2.0
第2特定期間	2011年 2月15日～2011年 8月11日	△14.5
第3特定期間	2011年 8月12日～2012年 2月13日	3.7
第4特定期間	2012年 2月14日～2012年 8月13日	1.8
第5特定期間	2012年 8月14日～2013年 2月12日	23.0
第6特定期間	2013年 2月13日～2013年 8月12日	△5.1
第7特定期間	2013年 8月13日～2014年 2月12日	1.8
第8特定期間	2014年 2月13日～2014年 8月11日	3.0
第9特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月12日	9.9
第10特定期間	2015年 2月13日～2015年 8月11日	△1.0
第11特定期間	2015年 8月12日～2016年 2月12日	△19.9
第12特定期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	△1.7
第13特定期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	12.4
第14特定期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	5.1
第15特定期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	2.3
第16特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	△5.1
第17特定期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	△10.4
第18特定期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	△8.9
第19特定期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	6.2

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年10月 1日～2011年 2月14日	5,777,161,754	38,110,004
第2特定期間	2011年 2月15日～2011年 8月11日	961,667,727	2,015,185,910
第3特定期間	2011年 8月12日～2012年 2月13日	903,097,724	1,482,772,690
第4特定期間	2012年 2月14日～2012年 8月13日	1,902,479,195	1,072,298,867
第5特定期間	2012年 8月14日～2013年 2月12日	4,239,228,689	1,669,301,525
第6特定期間	2013年 2月13日～2013年 8月12日	9,014,219,867	2,422,951,249
第7特定期間	2013年 8月13日～2014年 2月12日	4,895,435,136	1,801,268,671
第8特定期間	2014年 2月13日～2014年 8月11日	8,100,858,801	3,109,967,343
第9特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月12日	2,440,820,694	4,341,856,161
第10特定期間	2015年 2月13日～2015年 8月11日	780,420,258	6,742,867,954
第11特定期間	2015年 8月12日～2016年 2月12日	251,439,664	2,172,974,659
第12特定期間	2016年 2月13日～2016年 8月12日	3,572,921,164	561,366,196
第13特定期間	2016年 8月13日～2017年 2月13日	4,071,245,070	4,055,263,851
第14特定期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	883,217,227	4,347,564,144
第15特定期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	805,959,721	1,995,908,382
第16特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	437,158,516	886,980,283
第17特定期間	2018年 8月14日～2019年 2月12日	62,055,005	3,176,515,289
第18特定期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	52,465,269	1,091,091,746
第19特定期間	2019年 8月14日～2020年 2月12日	56,179,812	784,493,253

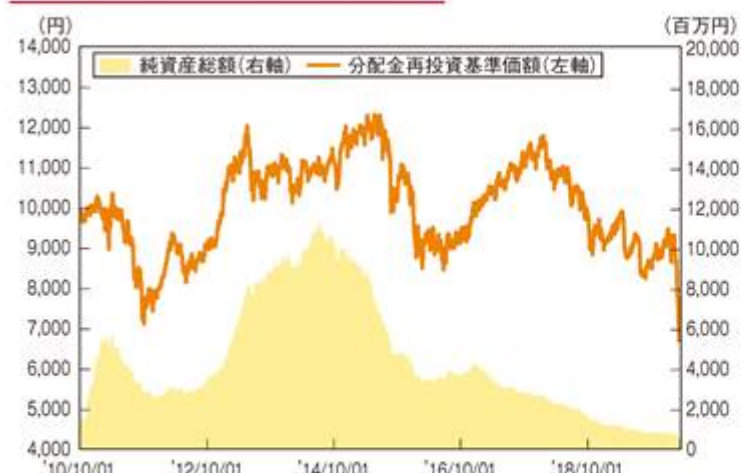
(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考情報)

運用実績

データ基準日：2020年3月末現在

基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

基準価額および純資産総額

基準価額	1,103 円
純資産総額	580 百万円

※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。
※純資産総額は単位未満を切り捨てています。

分配の推移

決算期	分配金
第108期（2019年10月11日）	15 円
第109期（2019年11月11日）	15 円
第110期（2019年12月11日）	15 円
第111期（2020年 1 月14日）	15 円
第112期（2020年 2 月12日）	15 円
第113期（2020年 3 月11日）	15 円
直近 1 年間累計	180 円
設定来累計	8,480 円

※分配金は、1万口当たり税引前の金額です。
※分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

ファンドの内訳	比率(%)
ケイマン籍円建外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーエクイティ・アルファ・クラス」	95.8
「ファイブスター・マネー・プール・マザーファンド」	2.6
現金等	1.6
合 計	100.0

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

2020年3月30日現在

銘柄名	市場	銘柄名	市場	銘柄名	市場
1 中国鉄塔[チャイナ・タワー・コーポレーション]	香港	16 中国中鉄[チャイナ・レールウェイ・グループ]	香港	29 華明生物技術[ウーシー・バイオリジクス・ケイマン]	香港
2 騰訊控股[テンセント・ホールディングス]	香港	17 台達電子[デルタ・エレクトロニクス]	台湾	30 サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド
3 シンバ	インド	18 聯詠科[ノパテック・マイクロエレクトロニクス]	台湾	31 聯想集団[レノボ・グループ]	香港
4 広達電脳[クアンタ・コンピューター]	台湾	19 タタ・コンサルタンシー・サービスズ	インド	32 無錫藥明康德新薬開発	香港
5 緯緯科技[ウィーウィン]	台湾	20 インフォシス	インド	33 テレコムニカシ・インドネシア	インドネシア
6 安徽海螺水泥[コンチ・セメント]	香港	21 台湾積体電路製造[TSMC/台湾セミコンダクター]	台湾	34 HCL テクノロジー	インド
7 ドクタ・レディーズ・ラボラトリーズ	インド	22 瑞豊[リアルテック・セミコンダクター]	台湾	35 テック・マヒンドラ	インド
8 智邦科技[アクトン・テクノロジー]	台湾	23 大立光電[ラーガン・プレジション]	台湾	36 南亜科技[ナンヤ・テクノロジー]	台湾
9 中国建材[チャイナ・ナショナル・ビルディング]	香港	24 日月光投資控股[ASEテクノロジー・ホールディング]	台湾	37 国巨[ヤゲオ]	台湾
10 中国鉄建[チャイナ・ナショナル・ビルディング]	香港	25 パーティ・エアテル	インド	38 バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア
11 中国鉄建[チャイナ・ナショナル・ビルディング]	香港	26 力成科技[パワーテック・テクノロジー]	台湾	39 バンク・マンディリ	インドネシア
12 中国鉄建[チャイナ・ナショナル・ビルディング]	香港	27 小米集团[シャオミ]	香港	40 バンクネガラインドネシア(ベルセロ)	インドネシア
13 聯発科技[メディアテック]	台湾	28 舜宇光学科技(集団)[サニオプティカル・テクノロジー]	香港		
14 石薬集団	香港				

銘柄	組入比率(%)
組入銘柄はございません。	—

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

年間収益率の推移（暦年ベース）



※当ファンドには、ベンチマークはありません。
※ファンドの「年間収益率」は、「税引前分配金再投資基準価額」の騰落率です。
※2020年は年初から3月末までの騰落率を表しています。

※ファンドの過去の運用実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（2）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（3）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（4）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（5）取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が香港、韓国、台湾およびシンガポールのいずれかの銀行が休業日（土曜日および日曜日を除きます。）である日の前営業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（6）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（7）申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

＜ファイブスター投信投資顧問株式会社 お客様デスク＞

電 話 番 号：03-3553-8711

受 付 時 間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

（8）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（9）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所[※]における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

（1）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（2）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 香港、韓国、台湾およびシンガポールのいずれかの銀行が休業日（土曜日および日曜日を除きます。）である日の前営業日
- 上記のほか、一部解約金の支払い等に支障をきたすおそれがあるとして委託会社が定める日。

（４）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限（１億口または１億円以上の解約は、正午まで）を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（５）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

＜ファイブスター投信投資顧問株式会社 お客様デスク＞

電 話 番 号：０３－３５５３－８７１１

受 付 時 間：委託会社の営業日の午前９時～午後５時まで

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

（６）手取額

１口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（７）解約単位

１口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（８）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して８営業日目からお支払いします。

（９）受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

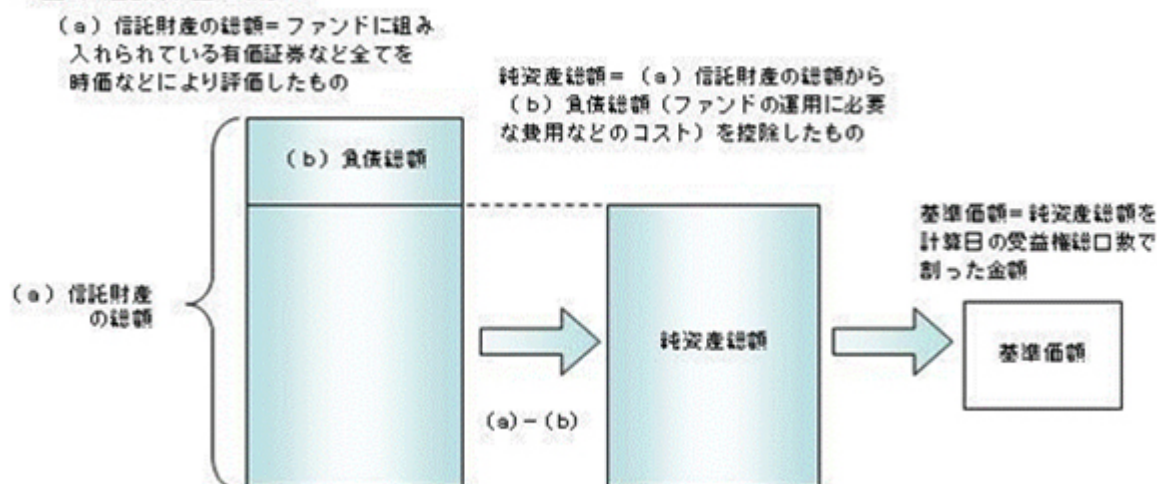
３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは１万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇投資信託証券

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<ファイブスター投信投資顧問株式会社 お客様デスク>

電話番号：03-3553-8711

受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2020年8月11日までとします（2010年10月1日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月12日から翌月11日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

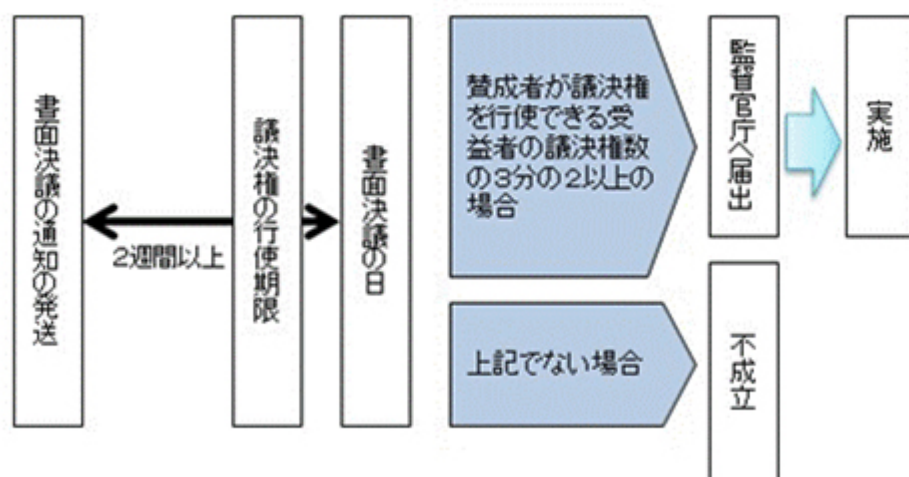
(5) 【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき

- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
 - 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
 - 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- ② 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- ③ 信託約款の変更など
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
 - 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。
- ④ 書面決議
- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を送付します。
 - 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
 - 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
 - 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
 - 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
 - 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

＜書面決議の主な流れ＞



⑤ 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス <http://www.fivestar-am.co.jp/>

※なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（2月、8月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.fivestar-am.co.jp/>

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前（または60日前）までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

⑧ 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2019年8月14日から2020年2月12日まで）の財務諸表について、イデア監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

アジア・エクイティ・インカム・ファンド（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2019年8月13日現在)	当期 (2020年2月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	35,309,042	15,590,948
投資信託受益証券	815,075,250	731,606,000
親投資信託受益証券	14,987,972	14,980,455
未収配当金	8,250,000	7,300,000
流動資産合計	873,622,264	769,477,403
資産合計	873,622,264	769,477,403
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,251,409	8,158,939
未払解約金	546,502	1,417,982
未払受託者報酬	27,475	20,569
未払委託者報酬	1,007,389	754,208
その他未払費用	444,984	378,215
流動負債合計	11,277,759	10,729,913
負債合計	11,277,759	10,729,913
純資産の部		
元本等		
元本	6,167,606,557	5,439,293,116
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△5,305,262,052	△4,680,545,626
（分配準備積立金）	204,249,620	168,706,287
元本等合計	862,344,505	758,747,490
純資産合計	862,344,505	758,747,490
負債純資産合計	873,622,264	769,477,403

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2019年2月13日 至 2019年8月13日	当期 自 2019年8月14日 至 2020年2月12日
営業収益		
受取配当金	53,650,000	45,800,000
有価証券売買等損益	△133,162,846	12,218,103
営業収益合計	△79,512,846	58,018,103
営業費用		
受託者報酬	171,139	134,263
委託者報酬	6,275,006	4,923,009
その他費用	2,448,479	2,381,864
営業費用合計	8,894,624	7,439,136
営業利益又は営業損失（△）	△88,407,470	50,578,967
経常利益又は経常損失（△）	△88,407,470	50,578,967
当期純利益又は当期純損失（△）	△88,407,470	50,578,967
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,598,835	1,004,649
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△6,029,732,354	△5,305,262,052
剰余金増加額又は欠損金減少額	917,882,148	674,653,925
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	917,882,148	674,653,925
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,124,431	48,243,220
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,124,431	48,243,220
分配金	59,281,110	51,268,597
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△5,305,262,052	△4,680,545,626

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 自 2019年8月14日 至 2020年2月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	ファンドの特定期間 当ファンドの特定期間は、2019年8月11日及び翌日が休日のため、前特定期間末日を2019年8月13日としており、2020年2月11日が休日のため、当特定期間末日を2020年2月12日としております。このため、当特定期間は183日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期 (2019年8月13日現在)	当期 (2020年2月12日現在)
1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 7,206,233,034円 期中追加設定元本額 52,465,269円 期中一部解約元本額 1,091,091,746円	期首元本額 6,167,606,557円 期中追加設定元本額 56,179,812円 期中一部解約元本額 784,493,253円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,305,262,052円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,680,545,626円であります。
3. 特定期間末日における受益権の総数	6,167,606,557口	5,439,293,116口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 自 2019年2月13日 至 2019年8月13日	当期 自 2019年8月14日 至 2020年2月12日
分配金の計算過程	(2019年2月13日から2019年3月11日までの計算期間)	(2019年8月14日から2019年9月11日までの計算期間)
費用控除後の配当等収益額	8,124,831円	6,856,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	473,894,611円	403,963,241円
分配準備積立金額	247,061,111円	197,838,252円
当ファンドの分配対象収益額	729,080,553円	608,658,129円
当ファンドの期末残存口数	7,042,705,524口	5,979,717,795口
1万口当たり収益分配対象額	1,035.22円	1,017.87円
1万口当たり分配金額	15円	15円
収益分配金金額	10,564,058円	8,969,576円
	(2019年3月12日から2019年4月11日までの計算期間)	(2019年9月12日から2019年10月11日までの計算期間)
費用控除後の配当等収益額	9,091,613円	6,624,146円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	460,617,094円	397,727,801円
分配準備積立金額	237,497,887円	192,294,946円
当ファンドの分配対象収益額	707,206,594円	596,646,893円
当ファンドの期末残存口数	6,841,364,862口	5,882,660,762口
1万口当たり収益分配対象額	1,033.72円	1,014.24円
1万口当たり分配金額	15円	15円

収益分配金金額	10,262,047円 (2019年4月12日から 2019年5月13日までの 計算期間)	8,823,991円 (2019年10月12日から 2019年11月11日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	7,382,275円	7,535,067円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	447,759,791円	390,804,952円
分配準備積立金額	229,499,692円	186,408,236円
当ファンドの分配対象収益額	684,641,758円	584,748,255円
当ファンドの期末残存口数	6,646,601,150口	5,775,807,491口
1万口当たり収益分配対象額	1,030.06円	1,012.40円
1万口当たり分配金額	15円	15円
収益分配金金額	9,969,901円 (2019年5月14日から 2019年6月11日までの 計算期間)	8,663,711円 (2019年11月12日から 2019年12月11日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	7,645,522円	6,337,374円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	439,681,544円	381,025,462円
分配準備積立金額	222,433,654円	180,361,745円
当ファンドの分配対象収益額	669,760,720円	567,724,581円
当ファンドの期末残存口数	6,521,981,242口	5,627,373,346口
1万口当たり収益分配対象額	1,026.92円	1,008.86円
1万口当たり分配金額	15円	15円
収益分配金金額	9,782,971円 (2019年6月12日から 2019年7月11日までの 計算期間)	8,441,060円 (2019年12月12日から 2020年1月14日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	8,132,361円	7,078,581円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	425,022,701円	370,955,924円
分配準備積立金額	212,688,804円	173,202,955円
当ファンドの分配対象収益額	645,843,866円	551,237,460円
当ファンドの期末残存口数	6,300,483,161口	5,474,213,830口
1万口当たり収益分配対象額	1,025.07円	1,006.97円
1万口当たり分配金額	15円	15円
収益分配金金額	9,450,724円 (2019年7月12日から 2019年8月13日までの 計算期間)	8,211,320円 (2020年1月15日から 2020年2月12日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	6,770,996円	6,147,941円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	416,338,982円	368,873,630円
分配準備積立金額	206,730,033円	170,717,285円
当ファンドの分配対象収益額	629,840,011円	545,738,856円
当ファンドの期末残存口数	6,167,606,557口	5,439,293,116口
1万口当たり収益分配対象額	1,021.2円	1,003.32円
1万口当たり分配金額	15円	15円
収益分配金金額	9,251,409円	8,158,939円

（金融商品に関する注記）

項目	前期 自 2019年2月13日 至 2019年8月13日	当期 自 2019年8月14日 至 2020年2月12日
1. 金融商品の状況に関する事項 2. 金融商品の時価等に関する事項	・金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 ・金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭信託等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券に関する注記)」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 ・金融商品に係るリスク管理体制 複数の部署において信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等のモニタリングを行いコンプライアンス委員会において評価しております。信託財産全体としてのリスク管理を、金融商品、リスクの種類ごとに行っております。 ・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 ・貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ・時価の算定方法 投資信託受益証券・親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 金銭信託等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	・金融商品に対する取組方針 同左 ・金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 ・金融商品に係るリスク管理体制 同左 ・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左 ・貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左 ・時価の算定方法 投資信託受益証券・親投資信託受益証券 同左 金銭信託等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 (2019年8月13日現在)	当期 (2020年2月12日現在)
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△88,390,500	△33,813,600
親投資信託受益証券	△1,504	△1,503
合計	△88,392,004	△33,815,103

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

項目	前期 (2019年8月13日現在)	当期 (2020年2月12日現在)
1口当たり純資産額	0.1398円	0.1395円
(1万口当たり純資産額)	(1,398円)	(1,395円)

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） II－アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテ ジー・ファンド（適格機関投資家限定）－エクイティ・ア ルファ・クラス	730	731,606,000	
親投資信託受益証券	ファイブスター・マネープール・マザーファンド	15,034,580	14,980,455	
合計		15,035,310	746,586,455	

（注）券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

尚、以下に記載した情報は監査の対象外です。

「ファイブスター・マネープール・マザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

	（単位：円）	
	（2019年8月13日現在）	（2020年2月12日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	18,609,887	18,599,834
流動資産合計	18,609,887	18,599,834
資産合計	18,609,887	18,599,834
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	2,468	2,436
流動負債合計	2,468	2,436
負債合計	2,468	2,436
純資産の部		
元本等		
元本	18,664,638	18,664,638
剰余金		
剰余金又は欠損金	△57,219	△67,240
元本等合計	18,607,419	18,597,398
純資産合計	18,607,419	18,597,398
負債純資産合計	18,609,887	18,599,834

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
--------------	------------------------------

（貸借対照表に関する注記）

区分	2019年8月13日現在	2020年2月12日現在
1.開示対象ファンドの特定期間の期首における当該親投資信託の元本額	18,664,638円	18,664,638円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	-円	-円
開示対象ファンドの特定期間の期末における当該親投資信託の元本額		
元本の内訳※		
アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド（毎月分配型）	3,630,058円	3,630,058円
アジア・エクイティ・インカム・ファンド（毎月分配型）	15,034,580円	15,034,580円
合計	18,664,638円	18,664,638円
2.元本の欠損	57,219円	67,240円
3.開示対象ファンドの特定期間の末日における当該親投資信託の受益権の総数	18,664,638口	18,664,638口

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2019年2月13日 至 2019年8月13日	自 2019年8月14日 至 2020年2月12日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、金銭信託等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。当該金融商品は金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署において信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等のモニタリングを行いコンプライアンス委員会において評価しております。信託財産全体としてのリスク管理を、金融商品、リスクの種類ごとに行っております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

区分	2019年8月13日現在	2020年2月12日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	金銭信託等の金銭債権及び金銭債務短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	金銭信託等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	2019年8月13日現在	2020年2月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9969円 (9,969円)	0.9964円 (9,964円)

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2020年3月31日現在)

項目	金額または口数
I 資産総額	594,669,641円
II 負債総額	13,920,819円
III 純資産総額（I－II）	580,748,822円
IV 発行済口数	5,266,810,068口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.1103円

(参考)

ファイブスター・マネープール・マザーファンド

(2020年3月31日現在)

項目	金額または口数
I 資産総額	18,596,534円
II 負債総額	1,768円
III 純資産総額（I－II）	18,594,766円
IV 発行済口数	18,664,638口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9963円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

③ 投資運用の意思決定機構

- a. 運用部に所属するファンドマネジャーは国内外の経済環境や投資環境を分析し、その相場展望に基づく月次又は臨時の運用実施方針を作成します。
- b. 「運用委員会」は運用部から提出された運用実施方針を「コンプライアンス委員会」より上程された運用リスク管理案や事故報告等を踏まえて総合的に審議し、月次の運用方針および各ファンドの運用計画を決定します。
- c. 各ファンドマネジャーは定められた運用方針・運用計画に基づき、日々の資産配分・銘柄選択等を決定し、トレーダーに売買に関する指図をします。
- d. 「コンプライアンス委員会」は、原則として月次で運用実績・パフォーマンスを分析評価し、必要に応じて運用リスク管理案等を「運用委員会」へ上程します。
- e. 「運用委員会」は、常勤取締役、常勤監査役、運用部長、コンプライアンス部長、業務管理部長、その他代表取締役指名された者で構成し、原則として月次で開催される他、必要に応じて臨時で開催されます。

※ 2020年3月末現在

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資信託の運用および投資一任契約に基づく資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係わる業務の一部および投資助言業務を行っています。
- ・2020年3月末現在、委託会社が、運用する投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	25本	15,110,349,878 円
単位型株式投資信託	23本	8,407,230,194 円
合計	48本	23,517,580,072 円

3 【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるファイブスター投信投資顧問株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表ならびに第11期中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、イデア監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 平成30年3月31日	当事業年度 平成31年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,324	139,554
前払費用	1,422	3,639
未収運用受託報酬	10,466	9,309
未収投資助言報酬	4,769	1,679
未収委託者報酬	53,064	66,592
立替金	15,459	4,478
未収還付法人税等	—	6,128
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	1,200	1,064
その他	2	2
流動資産合計	260,708	232,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,498	※1 1,304
器具備品	※1 337	※1 942
その他	324	365
有形固定資産合計	2,160	2,612
無形固定資産		
ソフトウェア	4,125	2,647
無形固定資産合計	4,125	2,647
投資その他の資産		
投資有価証券	999	977
役員に対する長期貸付金	8,800	7,887
差入保証金	4,755	4,520
繰延税金資産	9,882	25,398
投資その他の資産合計	24,437	38,783
固定資産合計	30,723	44,043
資産合計	291,432	276,492
負債の部		
流動負債		
預り金	9,472	2,406
未払金	3,150	—
未払手数料	27,164	33,374
未払費用	18,442	10,779
未払法人税等	16,409	—
未払消費税等	4,405	2,629
賞与引当金	8,466	4,257
その他	17,410	9,318
流動負債合計	104,922	62,764
負債合計	104,922	62,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,750	211,750
資本剰余金		
資本準備金	74,750	74,750
資本剰余金合計	74,750	74,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△99,989	△72,749

利益剰余金合計	△99,989	△72,749
株主資本合計	186,510	213,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△22
評価・換算差額等合計	△0	△22
純資産合計	186,510	213,727
負債純資産合計	291,432	276,492

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月 1 日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	258,245	126,997
投資助言報酬	17,096	10,454
委託者報酬	288,738	278,362
営業収益合計	564,081	415,815
営業費用		
支払手数料	142,958	137,123
広告宣伝費	308	1,949
調査費	64,362	45,388
調査費	20,261	34,143
委託調査費	44,101	11,244
営業雑経費	4,112	3,646
通信費	1,875	2,023
協会費	2,144	1,450
諸会費	92	171
営業費用合計	211,742	188,106
一般管理費		
給料	208,399	156,020
役員報酬	41,700	53,040
給与手当	119,132	91,496
役員賞与	17,880	—
賞与	21,221	7,227
賞与引当金繰入額	8,466	4,257
福利厚生費	12,928	15,115
交際費	1,034	2,957
旅費交通費	5,112	7,419
租税公課	4,827	3,122
不動産賃借料	7,663	7,195
固定資産減価償却費	2,183	2,636
諸経費	15,655	20,792
一般管理費合計	257,803	215,260
営業利益	94,535	12,448
営業外収益		
受取利息	1	153
その他	3	5
営業外収益合計	4	159
経常利益	94,539	12,607
特別損失		
投資事業整理損	※1 3,150	—
貸倒損失	1,944	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	5,095	0
税引前当期純利益	89,444	12,607
法人税、住民税及び事業税	15,465	883
法人税等調整額	△4,211	△15,515
法人税等合計	11,254	△14,631
当期純利益	78,190	27,239

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	211,750	74,750	74,750	△178,179	△178,179	108,320
当期変動額						
当期純利益				78,190	78,190	78,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	78,190	78,190	78,190
当期末残高	211,750	74,750	74,750	△99,989	△99,989	186,510

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	108,320
当期変動額			
当期純利益			78,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	78,190
当期末残高	△0	△0	186,510

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	211,750	74,750	74,750	△99,989	△99,989	186,510
当期変動額						
当期純利益				27,239	27,239	27,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	27,239	27,239	27,239
当期末残高	211,750	74,750	74,750	△72,749	△72,749	213,750

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	186,510
当期変動額			
当期純利益			27,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△22	△22
当期変動額合計	△22	△22	27,216
当期末残高	△22	△22	213,727

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
器具備品	4～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に変更し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」9,882千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しております。

（貸借対照表関係）

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	1,177千円	1,394千円
器具備品	2,214千円	811千円

（損益計算書関係）

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

※ 1 投資事業整理損

投信投資顧問業務の運営・管理に関するコンサルティング契約を整理したことにより、契約を解除した際に発生したものであります。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,780	—	—	5,780

2. 自己株式に関する事項

該当なし

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高
		当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての第2回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第4回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第5回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第6回新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 第5回及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当なし

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,780	—	—	5,780

2. 自己株式に関する事項

該当なし

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高
		当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての第2回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第4回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第5回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第6回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第7回新株予約権	—	—	—	—	—	—

（注）第6回及び第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当なし

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）**1. 金融商品の状況に関する事項****(1) 金融商品に対する取組方針**

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金により、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行っております。

また、当社設定私募投信の当初運用資金として、有価証券を取得しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、投資一任契約及び投資助言契約に基づき、契約資産額より受け入れる基本報酬額のうち、未収分を計上した金額であり、契約資産額は証券会社において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから、当社の債権としてのリスクは認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制**① 信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理**

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

資金運用の状況については、取締役会で定めた基準に従い、代表取締役社長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクについては、取締役会で定めた基準に従い、業務管理部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに代表取締役社長に報告し、重要であると判断した場合には臨時取締役会を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

③ 流動性リスクの管理

資金繰りについては、総務部が作成した年度の資金計画を取締役会において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	174,324	174,324	—
(2) 未収運用受託報酬	10,466	10,466	—
(3) 未収投資助言報酬	4,769	4,769	—
(4) 未収委託者報酬	53,064	53,064	—
(5) 立替金	15,459	15,459	—
(6) 役員に対する長期貸付金 (1年内回収予定を含む。)	10,000	10,002	2
(7) 投資有価証券 その他有価証券	999	999	—
資産計	269,083	269,085	2
(1) 未払金	(3,150)	(3,150)	—
(2) 未払手数料	(27,164)	(27,164)	—
(3) 未払費用	(18,442)	(18,442)	—
負債計	(48,757)	(48,757)	—

(*) 負債に計上されているものは、()で示しています。

当事業年度（平成31年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	139,554	139,554	—
(2) 未収運用受託報酬	9,309	9,309	—
(3) 未収投資助言報酬	1,679	1,679	—
(4) 未収委託者報酬	66,592	66,592	—
(5) 立替金	4,478	4,478	—
(6) 役員に対する長期貸付金 (1年内回収予定を含む。)	8,952	8,954	2
(7) 投資有価証券 その他有価証券	977	977	—
資産計	231,543	231,545	2
(1) 未払手数料	(33,374)	(33,374)	—
(2) 未払費用	(10,779)	(10,779)	—
負債計	(44,154)	(44,154)	—

(*) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

前事業年度（平成30年3月31日）

資産 (1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収委託者報酬、(5) 立替金
これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿金額によっております。
(6) 役員に対する長期貸付金（1年内回収予定を含む。）
元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
(7) 投資有価証券
証券投資信託の時価は、決算日における基準価額によっております。

負債 (1) 未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成31年3月31日）

資産 (1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収委託者報酬、(5) 立替金

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 役員に対する長期貸付金（1年内回収予定を含む。）

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 投資有価証券

証券投資信託の時価は、決算日における基準価額によっております。

負債 (1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(1) 差入保証金	4,755	4,520

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年3月31日）

(単位:千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	174,324	—	—	—
(2) 未収運用受託報酬	10,466	—	—	—
(3) 未収投資助言報酬	4,769	—	—	—
(4) 未収委託者報酬	53,064	—	—	—
(5) 立替金	15,459	—	—	—
(6) 役員に対する長期貸付金	1,200	4,207	4,592	—
合計	259,283	4,207	4,592	—

当事業年度（平成31年3月31日）

(単位:千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	139,554	—	—	—
(2) 未収運用受託報酬	9,309	—	—	—
(3) 未収投資助言報酬	1,679	—	—	—
(4) 未収委託者報酬	66,592	—	—	—
(5) 立替金	4,478	—	—	—
(6) 役員に対する長期貸付金	1,064	4,432	3,455	—
合計	222,678	4,432	3,455	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	999	1,000	△0
	小計	999	1,000	△0
合計		999	1,000	△0

当事業年度（自 平成30年4月1日至 平成31年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	977	1,000	△22
	小計	977	1,000	△22
合計		977	1,000	△22

2. 売却したその他有価証券

前期事業年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成31年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日至 平成31年3月31日）
該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日至 平成31年3月31日）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模、変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 6名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式240株	普通株式300株	普通株式300株
付与日	平成23年6月24日	平成25年7月25日	平成26年7月25日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	自 平成23年5月31日 至 平成25年6月30日	自 平成25年6月27日 至 平成27年7月31日	自 平成26年6月27日 至 平成28年7月31日
権利行使期間	自 平成25年7月 1日 至 令和 3年5月31日	自 平成27年8月 1日 至 令和 5年6月30日	自 平成28年8月 1日 至 令和 6年6月30日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 5名	当社取締役3名 当社従業員5名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式500株	普通株式500株
付与日	平成28年3月31日	平成29年6月9日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	自 平成28年3月31日 至 平成30年3月31日	自 平成29年6月9日 至 令和 元年6月9日
権利行使期間	自 平成30年4月 1日 至 令和 8年3月10日	自 令和元年6月10日 至 令和 9年6月 9日

- (注) ① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。
- ③ 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前（株）					
前事業年度末	—	—	—	500	—
付与	—	—	—	—	500
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	500	—
未確定残	—	—	—	—	500
権利確定後（株）					
前事業年度末	240	300	300	—	—
権利確定	—	—	—	500	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	240	300	300	500	—

② 単価情報

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格（円）	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—	—	—

(3) 当事業年度に付与されたStock・オプションの公正な評価単価の見積方法

Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であるため、Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価額方式によっております。その結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、Stock・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(4) Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(5) Stock・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の当事業年度末における本源的価値の合計額および当事業年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計 一円

② 当事業年度において行使されたStock・オプションはありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模、変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 6名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式240株	普通株式300株	普通株式300株
付与日	平成23年6月24日	平成25年7月25日	平成26年7月25日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	自 平成23年5月31日 至 平成25年6月30日	自 平成25年6月27日 至 平成27年7月31日	自 平成26年6月27日 至 平成28年7月31日
権利行使期間	自 平成25年7月 1日 至 令和 3年5月31日	自 平成27年8月 1日 至 令和 5年6月30日	自 平成28年8月 1日 至 令和 6年6月30日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社従業員 5名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式500株	普通株式500株	普通株式500株
付与日	平成28年3月31日	平成29年6月9日	平成30年5月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	自 平成28年3月31日 至 平成30年3月31日	自 平成29年6月9日 至 令和 元年6月9日	自 平成30年5月31日 至 令和 2年5月31日
権利行使期間	自 平成30年4月 1日 至 令和 8年3月10日	自 令和元年6月10日 至 令和 9年6月 9日	自 令和 2年6月 1日 至 令和10年5月15日

(注) ① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。

③ 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前（株）						
前事業年度末	—	—	—	—	500	—
付与	—	—	—	—	—	500
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	500	500
権利確定後（株）						
前事業年度末	240	300	300	500	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	240	300	300	500	—	—

② 単価情報

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格（円）	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—	—	—

(3) 当事業年度に付与されたStock・オプションの公正な評価単価の見積方法

Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であるため、Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価額方式によっております。その結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、Stock・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(4) Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(5) Stock・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の当事業年度末における本源的価値の合計額および当事業年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計 一円

② 当事業年度において行使されたStock・オプションはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,424千円	- 千円
賞与引当金	2,592	1,303
投資事業整理損	765	-
税務上の繰越欠損金(*2)	33,881	33,267
繰延税金資産小計	38,664	34,570
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(*2)	-	△9,172
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	-	-
評価性引当額小計(*1)	△28,781	△9,172
繰延税金資産合計	9,882	25,398
繰延税金資産（純額）	9,882	25,398

(*1) 評価性引当額が19,609千円減少しています。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が19,609千円減少したことに伴うものです。

(*2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位：千円)

項目名	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	5,024	16,257	9,752	2,232	-	33,267
評価性引当額	-	-	△5,043	△4,129	-	-	△9,172
繰延税金資産	-	5,024	11,214	5,623	2,232	-	(b)24,094

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の欠損金が生じた要因、中長期計画、過去における中長期計画の達成状況、過去および当期の課税所得または税務上の欠損金の推移等を勘案して、将来において一時差異加減算前課税所得が安定的に生じることが見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
繰越欠損金の利用	△21.8	△4.9
評価性引当額の増減	△1.7	△148.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	7.2
税額控除	△1.4	-
住民税均等割額	0.3	2.3
その他	△0.2	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	△116.1

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社の事業セグメントは、アセットマネジメント事業のみの単一セグメントであり重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	合計
288,738	275,342	564,081

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	合計
278,362	137,452	415,815

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
SHINBI Japan Equity Long Short Fund	168,311	-
TAIKI Japan Equity Long Short Fund	63,876	-

委託者報酬については、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
SHINBI Japan Equity Long Short Fund	66,596	-
TAIKI Japan Equity Long Short Fund	45,701	-

委託者報酬については、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	日産証券株式会社（ユニコムグループホールディングス㈱の子会社）	東京都中央区	1,500,000	証券業	-	投資信託の販売	支払手数料 (注) 1	16,233	未払手数料	5,078

(注) ① 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

② 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日至 平成31年3月31日）

1. 関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	日産証券株式会社（ユニコムグループホールディングス㈱の子会社）	東京都中央区	1,500,000	証券業	-	投資信託の販売	支払手数料 (注) 1	22,314	未払手数料	8,337

(注) ① 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

② 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)
１株当たり純資産額	32,268.29円	36,977.05円
１株当たり当期純利益金額	13,527.80円	4,712.67円

（注）① 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

② １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	78,190	27,239
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	78,190	27,239
普通株式の期中平均株式数（株）	5,780	5,780

（重要な後発事象）

当社の役職員に対するストック・オプション（新株予約権）の発行について

当社は、平成30年6月15日開催の当社第9回定時株主総会の決議に基づき、令和元年5月15日付の取締役会において、当社の取締役及び従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、下記のとおり付与いたしました。

1. 新株予約権の名称 ファイブスター投信投資顧問株式会社第8回新株予約権
2. 新株予約権の割当の対象者及び人数
 当社取締役 3名
 当社従業員 9名
3. 新株予約権の総数（個） 500個
4. 新株予約権の割当日 令和元年5月31日
5. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法
 新株予約権の目的である株式の種類及び数は、当社普通株式500株とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は1株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てる。
 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率
 また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
6. 新株予約権の払込金額
 無償
7. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
 行使価額は、金50,000円とする。
 なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

8. 新株予約権を行使することができる期間

令和3年6月1日から令和11年5月15日までの間（以下「行使期間」という。）とする。但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

9. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。
- ③ 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。
ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

10. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

11. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	149,761
前払費用	1,161
未収運用受託報酬	9,385
未収投資助言報酬	1,304
未収委託者報酬	73,054
立替金	2,533
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	1,072
仮払金	300
その他	1
流動資産合計	238,576
固定資産	
有形固定資産	
建物	*1 1,215
器具備品	*1 793
その他	476
有形固定資産合計	2,485
無形固定資産	
ソフトウェア	1,733
無形固定資産合計	1,733
投資その他の資産	
投資有価証券	991
役員に対する長期貸付金	7,349
繰延税金資産	24,808
差入保証金	4,520
投資その他の資産合計	37,670
固定資産合計	41,889
資産合計	280,465
負債の部	
流動負債	
預り金	2,945
未払手数料	35,557
未払費用	11,220
未払法人税等	2,182
未払消費税等	2,854
賞与引当金	2,138
その他	8,344
流動負債合計	65,243
負債合計	65,243
純資産の部	
株主資本	
資本金	211,750
資本剰余金	
資本準備金	74,750
資本剰余金合計	74,750
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△71,268
利益剰余金合計	△71,268
株主資本合計	215,231
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△8

評価・換算差額等合計	△8
純資産合計	215,222
負債・純資産合計	280,465

② 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
営業収益	
運用受託報酬	56,170
投資助言報酬	3,158
委託者報酬	142,108
営業収益合計	201,437
営業費用	
支払手数料	68,125
広告宣伝費	73
調査費	20,489
委託調査費	2,511
調査費	17,977
営業雑経費	1,614
通信費	822
協会費	791
営業費用合計	90,302
一般管理費	
給料	85,419
役員報酬	27,448
給与手当	55,832
賞与引当金繰入額	2,138
福利厚生費	131
交際費	1,446
旅費交通費	3,434
租税公課	1,688
不動産賃借料	3,454
固定資産減価償却費	*1 1,332
諸経費	11,624
一般管理費合計	108,530
営業利益	2,603
営業外収益	134
経常利益	2,737
税引前中間純利益	2,737
法人税、住民税及び事業税	667
法人税等調整額	589
中間純利益	1,480

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	211,750	74,750	74,750	△72,749	△72,749	213,750
当中間期変動額						
中間純利益				1,480	1,480	1,480
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	1,480	1,480	1,480
当中間期末残高	211,750	74,750	74,750	△71,268	△71,268	215,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22	△22	213,727
当中間期変動額			
中間純利益			1,480
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	14	14	14
当中間期変動額合計	14	14	1,494
当中間期末残高	△8	△8	215,222

注記事項

重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 8年～15年 器具備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
4.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (2019年9月30日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。	
	建物	1,483千円
	器具備品	960千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)		
※1	固定資産の減価償却実施額は、次の通りであります。	
	有形固定資産	418千円
	無形固定資産	914千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式（株）	5,780	—	—	5,780

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間会計期 間末残高 (千円)
		当事業年度 期首	増加	減少	当中間会計 期間末	
ストック・オプションとしての第2回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第4回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第5回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第6回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第7回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第8回新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 第7回及び第8回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。((注2)参照)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	149,761	149,761	—
(2) 未収運用受託報酬	9,385	9,385	—
(3) 未収投資助言報酬	1,304	1,304	—
(4) 未収委託者報酬	73,054	73,054	—
(5) 立替金	2,533	2,533	—
(6) 役員に対する長期貸付金 (1年内回収予定を含む。)	8,422	8,422	0
(7)投資有価証券 その他有価証券	991	991	—
資産計	245,453	245,453	0
(1) 未払手数料	(33,557)	(33,557)	—
(2) 未払費用	(11,220)	(11,220)	—
負債計	(46,778)	(46,778)	—

(*) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収委託者報酬、(5) 立替金

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)役員に対する長期貸付金（1年内回収予定を含む。）

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7)投資有価証券

証券投資信託の時価は、決算日における基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料および(2)未払費用

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) 差入保証金	4,520

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	991	1,000	△8
	小計	991	1,000	△8
合計		991	1,000	△8

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）に付与したストック・オプションの内容

	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 9名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式500株
付与日	2019年5月31日
権利確定条件	（注）
対象勤務期間	自 2019年5月31日 至 2021年5月31日
権利行使期間	自 2021年6月 1日 至 2029年5月15日
権利行使価額（円）	50,000円
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。

③ 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社の事業セグメントは、アセットマネジメント事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
142,108	59,328	-	201,437

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
SHINBI Japan Equity Long Short Fund	30,883	-
TAIKI Japan Equity Long Short Fund	22,153	-

委託者報酬については、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	37,235円75銭
1株当たり中間純利益金額	256円20銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 2. 当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）における1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純利益	1,480千円
普通株式に係る中間純利益	1,480千円
普通株式に帰属しない金額の内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,780株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数2,840個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

＊日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

資本金の額：51,000百万円（2020年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
藍澤證券株式会社	8,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 証券ジャパン	3,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
おきぎん証券株式会社	1,128百万円	
木村証券株式会社	500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

*藍澤證券株式会社との合併に伴い日本アジア証券株式会社は2018年7月1日より取扱終了となりました。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3 【参考情報】

当該特定期間において提出された、当ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、以下の通り提出されています。

書類名	提出年月日
臨時報告書	2019年11月25日
臨時報告書	2019年8月27日
有価証券報告書	2019年11月13日
有価証券届出書	2019年11月13日

独立監査人の監査報告書

令和元年6月13日

ファイブスター投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 立野 晴朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているファイブスター投信投資顧問株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファイブスター投信投資顧問株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は令和元年5月15日開催の取締役会において、第8回新株予約権の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年4月21日

ファイブスター投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 立 野 晴 朗 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・エクイティ・インカム・ファンド（毎月分配型）の2019年8月14日から2020年2月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・エクイティ・インカム・ファンド（毎月分配型）の2020年2月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ファイブスター投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月4日

ファイブスター投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 立 野 晴 朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているファイブスター投信投資顧問株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ファイブスター投信投資顧問株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。